

# 答申書

平成 14 年 1 月 24 日

沖縄県対米請求権事業調査委員会

沖 対 調 第 1 号  
平成 14 年 1 月 24 日

社団法人  
沖縄県対米請求権事業協会

会 長 稲 嶺 恵 一 殿

沖縄県対米請求権事業調査委員会

委 員 長 眞 榮 城 守 定

沖縄県対米請求権事業協会の今後の  
在り方について（答申）

平成 13 年 9 月 13 日付け諮問第 1 号で諮問のあったみだしのことについて、現行事業の見直し、組織の見直し及び財源の見直しについて、慎重に審議した結果、事業調査委員会の意見をとりまとめましたので答申します。

なお、事業調査委員会としては、答申本文のほか、事業実績を添付しておりますので、ご参照いただき、この答申に基づいて、協会の事業が着実に推進されるよう要望するものであります。

諮詢第 1 号

平成 13 年 9 月 13 日

沖縄県対米請求権事業調査委員会  
委員長 眞榮城 守定 殿

社団法人 沖縄県対米請求権事業協会  
会長 稲嶺 恵一

沖縄県対米請求権事業協会の今後の  
在り方について（諮詢）

長引くゼロ金利政策による資金運用収入の大幅な減少は、当協会の運営を大きく圧迫しつつあり、景気の先行きが不透明の中、今後 5 年間の收支見通しは、多額の收支不足が見込まれ、平成 19 年度以降、公益活動はもとより、当協会存続をも危惧されることから、現在実施している事業等の見直しについて、調査検討する必要があります。

については、定款第 25 条の規定に基づき、より効果的な事業の在り方について、貴事業調査委員会の審議をお願いいたします。

記

当協会の今後の在り方について

- (1) 現行事業の見直し（存続、縮小、廃止等）
- (2) 組織の見直し
- (3) 財源の見直し

## 目 次

はじめに	1
1 現行事業の見直しについて	1
(1) 継続して実施する事業	1
ア 地域振興助成事業	1
イ 軍用地跡地利用計画助成事業	2
ウ 情報資料整備事業	2
エ 地域政策研究事業	2
オ 研究助成事業	2
カ 研究受託事業	3
キ 交流研修事業	3
(2) 廃止が適当である事業	3
ア 国際交流助成事業	3
イ 人材育成助成事業	4
2 組織の見直し	4
3 財源の見直し	5

〈資料〉 事業実績等

- 〈1〉 当面（今後 5 カ年間）の収支見通し（案） · · · · 6
- 〈2〉 地域振興助成事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 7
- 〈3〉 軍用地跡地利用計画助成事業 · · · · · · · · · 8 ~ 9
- 〈4〉 情報資料整備事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 10
- 〈5〉 地域政策研究事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 11 ~ 13
- 〈6〉 研究助成事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 14 ~ 15
- 〈7〉 研究受託事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 16
- 〈8〉 交流研修事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 17 ~ 20
- 〈9〉 国際交流助成事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 21 ~ 22
- 〈10〉 人材育成助成事業 · · · · · · · · · · · · · · · · 23 ~ 24

## はじめに

21世紀を迎える、地域社会のニーズが多様化する中で、長引くゼロ金利政策による資金運用収入の大幅な減少は、(社)沖縄県対米請求権事業協会の運営を大きく圧迫しつつある。

景気の先行きが不透明の中、今後5年間(H14~H18年度)の收支見通しは、各年度において多額の収支不足が見込まれる。

そのため、事業規模を25%削減し、職員数を1減し試算した結果、今後5年間の収支不足の累計は、3億2千7百万が見込まれる。

また、平成14年度以降の予算編成は、収支の不足額を財政調整基金の取り崩しによって補うことになるが、平成13年度末の財政調整基金の残高見込み額が5億1千万円となることから、財政調整基金の取り崩しは平成20年度が限度となり、その後は同基金での対応が困難となる。

そのため、協会として事業・組織等を再構築し新たな状況に適確に対応する必要がある。今後5年間の効果的な事業の在り方について、審議した結果は、次のとおりである。

### 1 現行事業の見直しについて

#### (1) 継続して実施する事業

##### ア 地域振興助成事業

当該事業は、平成6年度から実施している事業で、当協会の会員である市町村等が観光パンフレットの作成、物産展、講演会、ホームステイ等のソフト事業を実施する際に助成する事業である。

この事業は、国・県の補助対象外ソフト事業に対し助成しており、地域の活性化及び地域の振興に寄与し、毎年各市町村からの要望も多く、隙間事業として大変重宝されている。

しかしながら、長引くゼロ金利政策による資金運用収入の大幅な減少の中では、同事業に対する助成が十分対応できない状況となっていることから、当分の間、規模を縮小して実施する必要がある。

#### イ 軍用地跡地利用計画助成事業

当該事業は、平成5年度から実施している事業で、基地所在市町村が軍用地跡地利用基本構想や基本計画を策定する際に助成する事業である。

市町村等が軍用地主や地域住民の意向を踏まえた当該事業に助成することは、被害者等と関係の深い援助事業として位置づけられ、軍用地跡地の遊休化と未利用期間の長期化を防止し、もって地域の発展に寄与するうえで極めて有用な事業であると思慮される。

#### ウ 情報資料整備事業

当該事業は、平成7年度から実施している事業で、当協会の広報誌「対米協ニュース（季刊）」を発行するほか、市町村及び関係機関の資料を収集する事業である。

また、新聞、定期刊行物及び図書等の整備を行なっている。今後は、速やかにインターネット上にホームページを開設し、県民への情報提供を行う必要がある。

#### エ 地域政策研究事業

当該事業は、沖縄における地域社会の特色ある発展を図るために中長期的課題や直面する諸問題の解決方法等について、具体的な政策提案を行うために当協会が自主的に実施する調査研究事業であり、引き続き重要である。

今後は研究会の数を集約し、集中することによって研究員等の資質の向上を図る必要がある。

また、当事業のOJTを通して、結果的に県庁職員及び市町村職員の企画立案能力の養成にも役立っていたが、この点については、近年、沖縄県自治研修所等の同種の研修の充実により、その役目は小さくなつたものと判断される。

#### オ 研究助成事業

当該事業は、県内の団体から政策提案型の研究について、公募方式で研究助成している事業である。研究報告書は県民の関心も高く、地域の振興及び文化の高揚に寄与しており、継続して事業を実施する必要がある。

## 力 研究受託事業

当該事業は、沖縄県、市町村等外部からの受託事業であるが、過去2件の受託実績しかない。研究員の資質の向上、人数の確保等、研究体制を整備しつつ、可能な限り受託する方向で対応する必要がある。

## キ 交流研修事業

当該事業は、これまで市町村交流研修事業、地域活性化交流事業、地域政策交流フォーラムの3事業として実施してきた。

市町村交流研修事業は市町村職員を対象に、地域活性化交流事業は地域住民を対象として講演会、セミナー、フォーラム等を開催しており、内容的には重なる部分があるため、今後は一本化して実施する必要がある。

地域政策交流フォーラムは、当協会が独自に開催する研究成果の発表の場及び地域政策研究関係者の交流の場であり、今後も継続する必要がある。

## (2) 廃止が適当である事業

### ア 国際交流助成事業

当該事業は、昭和60年度から実施している事業で、(財)沖縄県国際交流・人材育成財団が県内の専門高校生（農業、工業、商業、水産）を海外に派遣する事業及び県内在住外国人との交流事業に対し助成している。

派遣国の同世代高校生との意見交換会・交流会を通して異なった自然・文化・歴史等に接し、相互理解を深め国際交流推進の担い手となる人材の育成及び交流に寄与していると考えられるが、費用対効果の面から評価しにくい面がある。

また、低金利が依然として続いている中で、その対応が困難となっている。従って、今後の助成は、平成15年度以降廃止することはやむを得ない。

## イ 人材育成助成事業

当該事業は、昭和 58 年度から実施している事業で、(財)沖縄県国際交流・人材育成財団、(財)沖縄市育英会、(財)南部振興会が実施する大学生等への育英事業に対し助成してきたが、これまで 3 団体に助成した資金の累計が 6 億 6 千 6 百万円に達していることから、既存基金等の活用の範囲内で事業の継続実施をお願いする。

従って、今後の助成は、平成 15 年度以降廃止することはやむを得ない。

## 2 組織の見直し

- (1) 組織については、事務局職員を有効に活用するため、地域振興部と研究交流部を統合し、業務の連携を密にした小回りのきいた組織が望ましい。
- (2) 当協会の会員は、沖縄県知事と県内 53 の市町村長で構成されているが、職員数については、現在、県から 4 名出向職員を受け入れているが、市町村からの出向職員は皆無となっている。県出向職員を 1 減、市町村職員を 1 増し、県出向職員と同様の取り扱い（給与は協会負担）をし、バランスを図る必要がある。
- (3) また、管理費に占める人件費の割合が高い（75%）ので、当分の間、専務理事と事務局長を兼務発令し人件費を節減する必要がある。
- (4) 協会採用職員については、3 年ローテーションによる配置換えを確立し、業務を通してレベルアップを図り、将来的には協会採用職員を中心とした運営が可能となるよう要望する。

### 3 財源の見直し

当協会の基本財産等の預託状況は、大口定期、利付き国債合わせて28件を県内の7金融機関に分散し預託している。

今後とも基本財産の管理運用については、(社)沖縄県対米請求権事業協会基本財産管理規程(昭和56年6月18日)及び公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申し合せ(平成8年12月19日)の運用指針に基いて協会の具体的な資金管理運用基準を策定するとともに資金運用効率を高める観点からアドバイザー機能の導入について検討する必要がある。

また、2002年4月のペイオフ解禁も視野に入れ、最も安全性が高く、かつ、高金利運用が望める金融商品を選択することがこれまで以上に求められる。

**<資料> 事業実績等**

<1> 当面（今後5カ年間）の収支見通し（案）

〔 収 入 〕		(単位:万円)					
科 目		H13	H14	H15	H16	H17	H18
基本財産運用収入		20,625	11,567	11,567	11,065	8,638	6,747
財調資金利息収入		284	158	134	115	98	77
会 費 収 入		54	54	54	54	54	54
雑 収 入		13	13	13	13	13	13
特定預金取崩収入		270	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額		1,619	0	0	0	0	0
計		22,865	11,792	11,768	11,247	8,803	6,891

  

〔 支 出 〕							
科 目		H13	H14	H15	H16	H17	H18
事 業 費	15,183	11,408	11,408	10,183	8,699	7,437	
管 理 費	7,546	6,541	6,559	6,582	6,607	6,636	
特定預金支出	123	117	401	147	286	154	
そ の 他	13	10	10	10	10	10	
計	22,865	18,076	18,378	16,922	15,602	14,237	計 (H14~18)
(財調充当額) 収 支 差 額	0	△6,284	△6,610	△5,675	△6,799	△7,346	△32,714

〔 財調残額見通し 〕

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財 調 残 高	51,080	44,796	38,186	32,511	25,712	18,366

<2> 地域振興助成事業（平成9年度～平成13年度）

目 的	・地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを推進することによって、住民の健康で文化的な生活の確保に資する。
交 付 対 象	・市町村等が行う国、県の補助対象とならない地域振興事業。
助成対象事業	・地域活性化推進事業、地域産業振興事業、地域環境保全推進事業、地域文化振興事業、地域国際交流推進事業、地域情報化推進事業
助 成 率	・経費の50パーセント以内。 ただし、人口2000人以内の町村は70パーセント以内とする。
助成限度額	・市町村：300万円、広域市町村圏事務組合：500万円

(助成対象事業別)

(単位：千円)

事業名	年度	9	10	11	12	13	累計
1 地域活性化推進事業 (件数)		39,876 (24)	35,973 (21)	29,910 (20)	28,797 (20)	15,755 (9)	150,311 (94)
2 地域産業振興事業 (件数)		2,000 (1)	6,500 (3)	9,050 (5)	1,747 (2)	5,000 (3)	24,297 (14)
3 地域環境保全推進事業 (件数)		5,304 (5)	4,180 (4)	7,982 (6)	9,516 (7)	9,611 (5)	36,593 (27)
4 地域文化振興事業 (件数)		27,280 (19)	32,907 (22)	37,010 (23)	32,397 (23)	43,435 (24)	173,029 (111)
5 地域国際交流推進事業 (件数)		11,116 (9)	20,252 (12)	17,287 (16)	31,067 (22)	25,762 (19)	105,484 (78)
6 地域情報化推進事業 (件数)		4,000 (2)	5,977 (4)	3,499 (2)	400 (1)	6,170 (3)	20,046 (12)
計 (件数計)		89,576 (60)	105,789 (66)	104,738 (72)	103,924 (75)	105,733 (63)	509,760 (336)

注) 千円未満は、四捨五入。平成13年度は、交付決定額

< 3 > 軍用地跡地利用計画助成事業（平成9年度～平成13年度）

目的	・駐留軍用地跡地及び駐留軍用地等の総合的かつ計画的な有効利用を促進することによって、住民の生活環境整備と福利増進に資する。
事業の実施主体	・市町村。ただし、会長が必要と認めたときは、軍用地跡地利用計画策定事業を行う軍用地地主で組織する団体。
助成対象地域 対象事業及び 助成率	対象地域：駐留軍用地跡地及び駐留軍用地等の所在する地域 対象事業：軍用地跡地利用基本構想策定事業 軍用地跡地利用基本計画策定事業 助成率：経費の2分の1以内で会長が定める額。ただし、300万円を最高限度額とする。

(単位：千円)

年度	区分	助成事業及び施設名	実施主体	助成額
9	計画	北中城村軍用地跡地利用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	北中城村	2,750
	構想	北谷町返還軍用地跡地利用構想策定事業 (キャンプ桑江)	北谷町	252
	計画	具志地区跡地利用計画策定事業 (具志地区)	那霸市	1,000
	計		3	4,002
10	計画	勝連町軍用地跡地利用計画策定事業 (ホワイトビーチ)	勝連町	2,467
	計		1	2,467
11	構想	キャンプ瑞慶覧転用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	沖縄市	1,417
	構想	読谷村軍用地跡地利用基本構想策定調査事業(楚辺通信所、瀬名波通信施設、嘉手納弾薬庫一部地区)	読谷村	2,750
	計画	北中城村軍用地跡地利用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	北中城村	3,000
	計		3	7,167

年度	区分	助成事業及び施設名	実施主体	助成額	
12	計画	キャンプ瑞慶覧転用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	沖縄市	2,000	
	計画	北部訓練場・安波訓練場跡地利用計画策定事業 (北部訓練場・安波訓練場)	国頭村	1,890	
	計画	読谷飛行場内村民センター地区整備計画策定事業 (読谷補助飛行場)	読谷村	2,000	
	構想	軍用地跡地利用基本構想策定事業 (カデナマリーナ及び嘉手納飛行場一部)	嘉手納町	1,680	
	計画	軍用地跡地利用基本計画策定事業 (キャンプ桑江)	北谷町	2,000	
	計画	喜舎場ハウジング地区及び屋宜原地区跡地利用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	北中城村	1,764	
	計			6 11,334	
	計画	嘉手納町基地跡地利用基本計画策定事業 (嘉手納飛行場一部、カデナマリーナ地域、陸軍貯油施設一部)	嘉手納町	3,000	
13		ロウワープラザ地区軍用地跡地利用計画策定事業 (キャンプ瑞慶覧)	北中城村	2,100	
計			2	5,100	
累 計			15	30,070	

注) 平成13年度は、交付決定額

<4> 情報資料整備事業（平成7年度～平成13年度）

年 度	事 業 の 内 容
平成7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等資料を中心に地域活性化に関する図書、文献、資料等を収集し、地域データバンクとしての機能を図り、データベースの作成等、情報センターの整備を行う事業である。</li> <li>また、市町村資料等の収集、地域活性化に関する図書等を購入した。</li> </ul>

年 度	事 業 の 内 容
平成8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の資料センターの整備を目指し、文献、資料等の収集を推進するとともに、そのデータベース作成等OA化を推進する事業である。</li> <li>また、協会が行う事業等を広く紹介するため、年4回ニュースレターを発行し、協会設立15年史を編集し発行した。</li> <li>さらに市町村の資料センターとしての整備を図るため、各市町村資料等の収集に努めるとともに、地域活性化に関する図書等を購入した。</li> </ul>

年 度	事 業 の 内 容
平成9年度 ～ 平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の広報誌「対米協ニュース」を年4回発行するとともに市町村関係資料（市町村史・市町村の概要・各種の調査研究報告書・地域振興に関する基本構想または基本計画・統計書・ガイドブック等の刊行物・その他）及び関係機関（沖縄県・沖縄総合事務局・教育機関・金融機関・沖縄協会・公社等）の発行する資料を収集する事業である。</li> <li>また、新聞・定期刊行物及び調査研究に要する図書等を購入した。</li> </ul>

## <5> 地域政策研究事業（平成9年度～平成13年度）

目的	沖縄における地域社会の特色ある発展を図るために長期的課題、直面する諸問題の解決方法等について、具体的な政策提案を行うために当協会が自主的に実施する調査研究である。
----	---

### 平成13年度の事業の実施状況

#### ○ 沖縄地域問題研究会

事業内容：「21世紀沖縄地域活性化の課題と方策」を研究テーマとして、県内各市町村が抱える地域課題を明らかにするとともに、これまでの実績を踏まえて、今後の地域振興方策を検討する。21世紀の沖縄県全体として採るべき地域活性化の柱を「産業の振興策」とし、具体的な研究テーマを  
1. 「企業のマネージメント能力の向上策」  
2. 「沖縄版MBA大学院構想」  
3. 「地域がリードする沖縄観光」  
の3つに絞って研究する。

平成12年度は、具体的な研究課題の設定、調査研究スケルトンの構築、県内、県外及び海外調査等を実施した。

平成13年度も継続して研究する。

#### ○ 沖縄地域政策研究会

事業内容：『100の指標からみた沖縄県のすがた』を編集・発行し、印刷原価で販売。広く一般の利用に供した。

図書概要：沖縄県の生活環境あるいは経済状態等が、全国の中でどのような位置にあるかを、県土・人口・経済・社会などの各分野にわたる基本的な指標をもとに編集した。また、県内の市町村指標を一部掲載した。

## 地域政策研究事業報告書一覧

### 平成 10 年 3 月～平成 12 年 1 月発行図書（概要）

<b>沖縄における環境改善活動（II）</b> <A4・63 頁>	平成 10 年 3 月発行／定価：300 円
沖縄における環境改善活動の実践と支援方策を、考究することを目的に調査研究を進めた。沖縄グランドワーク研究会のミニフォーラム、エコツアー、全体フォーラムの内容について記録し、また「環境保全・環境改善の手引き」についてもまとめてある。	
<b>平成 9 年度オキネット地域政策研究報告</b> <A4・176 頁>	平成 10 年 7 月発行／定価：700 円
(社) 沖縄県対米請求権事業協会の研究交流部事業概要と「沖縄県行政の診断」や「沖縄における街づくりのあり方の研究」などの研究成果報告。また「やんばるの未来像（ビジョン）づくりのためのワークショップ」や「産業おこし人づくり」など他三つの講演録をまとめた。	
<b>環境保全・改善活動ハンドブック</b> <A4・93 頁>	平成 10 年 7 月発行／定価：300 円
環境保全・改善活動の手引書として、組織の作り方と運営の手法、自然環境保全活動の方法、歴史・文化財保全活動の方法、生活環境の保全と改善の方法についてまとめた。	
<b>沖縄県行財政の診断</b> <A4・66 頁>	平成 10 年 7 月発行／定価：300 円
日頃行政に携わっている県庁若手職員が、沖縄県政が抱える行財政上の問題点・疑問点について検討し、改善案を提示した。	
<b>小規模造船業の協業化に関する調査・研究</b> <A4・58 頁>	平成 10 年 8 月発行／定価：300 円
水産関連産業としての沖縄県内小規模造船業に関する調査、研究報告書。漁船の修理や建造を通して沖縄漁業の問題点を指摘している。報告書で提言されている内容は、沖縄ではじめて取り組んだ分野のものが多い。	
<b>平成 10 年度オキネット地域政策研究報告</b> <A4・147 頁>	平成 11 年 5 月発行／定価：700 円
(社) 沖縄県対米請求権事業協会の研究交流部事業概要と「沖縄県におけるまちづくりのあり方」などの研究成果報告。また、「廃棄物対策について」や「21 世紀に向けての福祉行政の取り組み」など他四つの講演録をまとめた。	
<b>プレジャーボート関連市場調査</b> <A4・67 頁>	平成 12 年 1 月発行／定価：300 円
プレジャーボート関連市場の現状についての分析と、関連業者へのヒヤリングを通して県内市場の問題点を探り、海洋水産業の振興と造船業の育成を提案する。	

## 対米協研究シリーズ（概要）

- No1. 米軍人・軍属等の消費支出実態調査<A5・64頁> 平成12年3月発行／定価：300円  
基地経済に関連がある業者に対しアンケート調査やヒヤリング調査を行い、地域経済における米軍人・軍属等の消費支出実態について調査分析している。
- No2. いつでも ごきげん なーふあの街<A5・117頁> 平成12年3月発行／定価：400円  
国際通りを中心とした交通対策、歩行者空間の整備、都市景観、住宅対策、公園活用のハード面と来客サービスの充実、情報提供のあり方などを具体的に提案する。
- No3. 沖縄型エコツーリズムの試み<A5・234頁> 平成12年3月発行／定価：700円  
大学、シンクタンク、旅行業界、行政からの研究メンバーが、沖縄でのエコツーリズムの課題を分析し、具体的なエコツアーの展開事例を提言する。
- No4. 平成11年度オネット地域政策研究報告<A5・190頁> 平成12年7月発行／定価：300円  
(社)沖縄県対米請求権事業協会の研究交流部事業概要と「九州・沖縄サミット開催に伴う沖縄県における経済効果」などの研究成果報告。また、「屋久島におけるエコツーの経過と今後の課題」「島おこしの手法」など他三つの講演録をまとめた。
- No5. 一緒につくろう長寿社会<A5・178頁> 平成13年3月発行／定価：300円  
市町村における高齢者の生きがい対策について、地域における高齢者の問題を検討すると同時に、行政側の支援のあり方や市町村の「むらおこし」・「まちおこし」、あるいは事業化の可能性等について研究を行った。
- No6. 100の指標からみた沖縄県のすがた<A5・198頁> 平成13年8月発行／定価：300円  
沖縄県の生活環境あるいは経済状態等が、全国の中でどのような位置にあるかを、県土・人口・経済・社会などの各分野にわたる基本的な指標をもとに編集した。また、県内の市町村指標を一部掲載した。
- No8. 平成12年度オネット地域政策研究報告<A5・170頁> 平成13年8月発行／定価：300円  
(社)沖縄県対米請求権事業協会の研究交流部事業概要と「海の学校と漁業とのかかわりについて」「地方分権によって地域がどう変わるか」など他三つの講演録をまとめた。

<6> 研究助成事業（平成9年度～平成13年度）

目的	地域振興研究助成事業は、沖縄県における地域振興及び文化の高揚に寄与する調査研究を、自主的に行おうとする法人及び団体等を支援するため、その研究企画を募集し、提案されたものの中から所定の審査を経て選定された研究に対し、その経費の一部を助成するものである。
助成金	限度額： 200万円・1件又は2件（平成9年度～平成11年度） 限度額：各100万円・2件（平成12年度～）
平成9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究テーマ：「マングローブを活用した地域の環境教育拠点づくり具体化の研究」 研究機関名：国際マングローブ生態系協会 研究報告書：『マングローブを活用した地域の環境教育拠点づくり具体化の研究』</li> </ul>
平成10年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究テーマ：「沖縄にとっての満州～沖縄県の満州開拓民～」 研究機関名：沖縄女性史を考える会 研究報告書：『沖縄県の「満州開拓民」の研究～その入植まで～』</li> <li>研究テーマ：「亀甲墓を指標とする居住空間形成の地域的差異に関する研究」 研究機関名：琉球大学工学部 研究報告書：『亀甲墓を指標とする居住空間形成の地域的差異に関する研究～亀甲墓の分布に見られる地域特性の比較～』</li> </ul>
平成11年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究テーマ：「沖縄における海洋活動の安全性確立に関する研究」 研究機関名：海洋危険生物研究会 研究報告書：『沖縄・海・海洋危険生物～沖縄における海洋活動の安全性確立～』</li> </ul>

平成 12 年 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマ：「沖縄のピロティ建築物の耐震性能に関する現状調査と解析的研究」            研究機関名：琉球大学工学部環境建設工学科            研究報告書：『危ない！沖縄ピロティ建築物』～地震に強く、永 もちする沖縄の建築物を目指して～</li> <li>・研究テーマ：「沖縄県で廃棄されるガラスをゼロにするガラスの ゼロエミッションと琉球ガラス今昔」            研究機関名：(株)沖縄カレットセンター            研究報告書：『ゆりかごからゆりかごへ』～ガラスのゼロエミッ ション～</li> </ul>
平成 13 年 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマ：「名護市内における野生生物保護と有害獣分布及び その生態系に対する影響」            研究機関名：名桜大学総合研究所</li> <li>・研究テーマ：「女性の社会参加と子どもを取り巻く環境」            研究機関名：女性と子供の未来を考える会</li> </ul>

## <7> 研究受託事業（平成7年度、平成13年度）

目的	各種の調査、研究、構想、計画等について、県、市町村等から委託を受けて実施する。
----	---

### 平成7年度の事業実施状況

受託事業名：「沖縄発の技術協力のあり方に関する委託調査」

事業内容：この研究は、当協会が沖縄県から委託を受け、アジア経済研究所と共同して実施した研究で、我が国が果すべきアジア諸国に対する各種技術協力の可能性を探りつつ、沖縄を「場」としたアジアとの技術交流の推進を、その地域開発の可能性と結びつけて考察しようとしたものである。

受託元：沖縄県企画開発部

受託金額：5,000千円

事業期間：平成7年6月6日～平成8年3月11日

研究報告書：『沖縄発の技術協力のあり方』

### 平成13年度の事業実施状況

受託事業名：「2001県民フォーラム開催委託」

事業内容：当協会が沖縄県から委託を受け、新たな沖縄振興開発計画の策定に向けた県の基本的な考え方による県民の声を直接反映させるため、沖縄県、各開催市、各広域市町村圏事務組合等の共催で「2001県民フォーラム」を開催し、その結果を報告書としてまとめた。

開催場所：北部、中部、南部、宮古、八重山、那覇の6ヵ所

受託元：沖縄県企画開発部

受託金額：5,017千円

事業期間：平成13年4月2日～平成13年5月31日

研究報告書：『2001県民フォーラム』

## <8> 交流研修事業（平成9年度～平成13年度）

### ① 市町村職員交流研修事業

目的	明日の市町村行政を担う若手職員の研修の場を確保し、地域づくりプランナーとしての資質の向上と、市町村間のヒューマンネットワークの形成を図ることを目的に講演会及び研修会等を行っている。
----	--

平成9年度	北部広域市町村圏事務組合……「やんばる未来像(ビジョン)づくりのためのワークショップ」 中部広域市町村圏事務組合……「産業おこし・人づくり」 南部広域市町村圏事務組合……「全県フリーゾーン構想について」 宮古広域圏事務組合…………「魅力ある地域づくりの実施」 八重山広域市町村圏事務組合…「笑いは命薬・ユイマールで楽しい町づくり」
平成10年度	北部広域市町村圏事務組合……「廃棄物対策について」 中部広域市町村圏事務組合……「一般廃棄物ゴミ処理に関する研修会」 南部広域市町村圏事務組合……「有機物の堆肥化還元における経済性について」 宮古広域圏事務組合…………「21世紀に向けての福祉行政の取り組み」 八重山広域市町村圏事務組合…「介護保険事業の意義や実施に向けての課題等」
平成11年度	北部広域市町村圏事務組合……「屋久島におけるエコツーの経過と今後の課題」 中部広域市町村圏事務組合……「消防広域化意見交換会」 南部広域市町村圏事務組合……「島おこしの手法」 宮古広域圏事務組合…………「マルチメディアによる地域活性化について」 八重山広域市町村圏事務組合…「世界の海洋リゾートにおける八重山のポテンシャル」
平成12年度	北部広域市町村圏事務組合……「海の学校と漁協とのかかわりについて」 中部広域市町村圏事務組合……「中部学園都市構想について」 南部広域市町村圏事務組合……「南部広域圏における消防行政の広域化について」 宮古広域圏事務組合…………「地方分権によって地域がどう変わるか」 八重山広域市町村圏事務組合…「地域の素材を活かした地域づくり」

平 成 13 年 度	○北部広域市町村圏事務組合 テ　一　マ：ITと地域づくり「電子政府化への市町村職員の対応」 講　　師：吉田 孝（株会津リエゾンオフィス・執行役員業務部長） 年月・場所：平成13年11月・名護市民会館
	○中部広域市町村圏事務組合 平成14年2月開催の予定
	○南部広域市町村圏事務組合 テ　一　マ：「沖縄振興計画並びに南部広域行政圏計画の策定に向けて」 出席者：沖縄県企画開発部企画調整室職員、関係市町村職員、南部広域市町村圏事務組合職員、沖縄県対米請求権事業協会職員 年月・場所：平成13年11月・沖縄県市町村自治会館
	○宮古広域圏事務組合 テ　一　マ：「宮古圏域観光ネットワークについて」 提　言　者：伊志嶺 功（宮古観光協会青年部長） 与那覇 泽子（八千代バス・バスガイド） 砂　川 泰政（沖縄県宮古支庁総務・観光振興課長） 年月・場所：平成13年10月・伊良部町東地区構造改善センター
	○八重山広域市町村圏事務組合 テ　一　マ：講演 「インターネットの現状と今後の課題」 講　　師：下里 茂（NTT西日本沖縄支社） 年月・場所：平成14年1月・八重山マルチメディアセンター

## ②地域活性化交流事業

目的	地域住民相互のコミュニケーションを深める場の設定と人材の育成及び地域の活性化に資するため、講演会及びワークショップ等を地域づくりの関係団体と共に開催している。
----	---

平 成 9 年 度	伊平屋村……講演会 「沖縄の誇りと自省」 竹富町………村概況及び主要プロジェクト説明・意見交換 平良市………講演会「21世紀に向けたふるさとへの提言」
-----------------------	---

平成 10 年 度	東村………村概況及び主要プロジェクト説明・意見交換 伊良部町………村概況及び主要プロジェクト説明・意見交換 渡名喜村………講演会 「沖縄の誇りと自省」 座間味村………講演会 「沖縄の誇りと自省」
平成 11 年 度	南大東村………村概況及び主要プロジェクト説明・意見交換 与那国町………講演会 「沖縄の誇りと自省」 玉城村………講演会 「沖縄の誇りと自省」
平成 12 年 度	コミュニティおきなわ………NPO成長のツボを探ろう 西原町PTA連合会………文教のまちづくりワークショップ 具志川市市民団体ワークショップ実行委員会 ………住みよいまちをつくるために！
平成 13 年 度	○かりゆし塾同窓会 テ　一　マ：かりゆし塾ヒューマンネットワークで沖縄の21世紀を！ 年月・場所：平成13年9月・沖縄残波ロイヤルホテル ○天願川流域子ども会育成会 テ　一　マ：心ふれあう楽しい子ども活動による地域の活性化 年月・場所：平成13年12月・具志川市役所 ○島さば会 テ　一　マ：事業や地域のビジョンを描く「集団創造化プログラム講座」 年月・場所：平成13年12月・介護老人福祉施設「しらゆりの園」 ○大里村西原地区活性化を考える会 テ　一　マ：地域振興の共通ビジョンづくり 年月・場所：平成13年12月・大里村役場

### ③オキネット地域政策交流フォーラム

目的	当協会の研究活動を報告するとともに、最近における行政施策の展開や課題等について紹介し、関係機関等との交流を図ることを目的とする。
----	--

平成9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対米協自主研究報告 沖縄地域産業振興研究会……「海洋関連産業の現状と課題」</li> <li>○研究助成事業報告 「マングローブを活用した地域環境拠点づくり具体化の研究」</li> <li>○特別講演：「読谷村の村おこし」</li> </ul>
平成10年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対米協自主研究報告 「沖縄におけるグランドワークの可能性について」</li> <li>○研究助成事業報告 「マングローブを活用した環境教育の場づくり」</li> <li>○特別講演：「ボランティア通訳と会議通訳」</li> </ul>
平成11年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対米協自主研究報告 市町村政策研究会……「沖縄におけるまちづくりのあり方」 沖縄地域問題研究会…「環境管理と経営管理」</li> <li>○研究助成事業報告 「沖縄県の満州開拓民の研究～その入植まで～」 「亀甲墓を指標とする居住空間形成の地域的差異に関する研究」</li> <li>○特別講演：「沖縄経済の視点と新展開～サミットからの示唆～」</li> </ul>
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対米協自主研究報告 地域経済研究会……「九州・沖縄サミット開催に伴う沖縄県における経済効果」 地域政策研究会……「いつでもごきげん なーふあのまち」 沖縄地域問題研究会…「沖縄エコツーリズムの試み」</li> <li>○特別講演：「わが社における総合的品質管理向上への取り組み」 又吉 朝一（沖縄石油精製株式会社・人事課 TQM 推進課長）</li> </ul>
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対米協 20周年記念事業 「沖縄観光人材育成フォーラム」開催 年月・場所：平成13年12月・沖縄ハーバービューホテル</li> </ul>

<9> 国際交流助成事業（平成9年度～平成13年度）

目的	・対米請求権事案に係る被害者及びその子弟等に海外における研修の機会を提供することにより、各分野における地域開発の担い手の育成を図るとともに本県の国際交流の推進に寄与し、もって被害者の福祉の向上及び本県の振興に資する。
助成金交付の対象	・財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団とし、財団が行う海外の産業経済・教育文化事情等視察研修団の派遣に関する事業。
助成金の額	・予算の範囲内において、助成事業に要する経費の2分の1以内で、会長が定める額とする。

(単位：千円)

年 度	事 業 の 内 容	助 成 額
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県農業高校生国際交流研修事業 日 程：平成9年8月19日～8月26日（7泊8日） 訪問国：タイ王国 団員数：20名 ・第3回国際交流の集い 開催日：平成9年12月21日 場 所：沖縄県総合運動公園レクレーションターム及び周辺</li> </ul>	2,800
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県専門高校生国際交流研修事業 日 程：平成10年8月18日～8月25日（7泊8日） 訪問国：タイ王国、シンガポール共和国 団員数：20名 ・第4回国際交流の集い 開催日：平成10年11月28日 場 所：沖縄コンベンションセンター</li> </ul>	3,640
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県専門高校生国際交流研修事業 日 程：平成11年8月17日～8月24日（7泊8日） 訪問国：タイ王国、シンガポール共和国 団員数：25名 ・第5回国際交流の集い 開催日：平成11年11月21日 場 所：沖縄コンベンションセンター</li> </ul>	3,640

年 度	事 業 の 内 容	助 成 額
1 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県専門高校生国際交流研修事業 日 程：平成 12 年 8 月 20 日～8 月 27 日（7 泊 8 日） 訪問国：台湾 団員数：36 名</li> <li>・国際交流フェスティバル 開催日：平成 12 年 10 月 28 日、29 日 場 所：沖縄国際センター</li> </ul>	3,640
1 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県専門高校生国際交流研修事業 日 程：平成 13 年 8 月 19 日～8 月 26 日（7 泊 8 日） 訪問国：台湾 団員数：34 名</li> <li>・第 7 回国際交流の集い 開催日：平成 13 年 12 月 2 日 場 所：沖縄コンベンションセンター</li> </ul>	3,500
累 計		17,220

注) 平成 13 年度は、交付決定額

<10> 人材育成助成事業（平成9年度～平成13年度）

目的	・次代を担う有為な人材の育成が本県における教育文化及び産業振興の基本であることにかんがみ、対米請求権事案に係る被害者等援助事業の一環として優秀な学生でしかも、経済的理由によって修学が困難な者に対して学費の援助を行う。
助成金交付対象	・財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団及び育英事業を主たる目的として民法第34条に基づき設立許可された公益法人で、しかも、奨学生等の選考基準を特定の地域に限定せず、その対象を県内に住所を有する者及びその子弟とし、広域的かつ継続的に当事業を行っているもので、特に会長が適当と認める者とする。
助成金交付額	・予算の範囲内で会長が定める額とする。

(単位：千円)

年 度	助成金交付対象	事業の内容	助成額
9	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	学資貸与等	17,000
	(財) 沖縄市育英会	学資貸与	3,000
	(財) 南部振興会	学資貸与	3,000
	計		23,000
10	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	学資貸与等	17,000
	(財) 沖縄市育英会	学資貸与	3,000
	(財) 南部振興会	学資貸与	3,000
	計		23,000
11	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	学資貸与等	17,000
	(財) 沖縄市育英会	学資貸与	3,000
	(財) 南部振興会	学資貸与	3,000
	計		23,000

年 度	助 成 金 交 付 対 象	事 業 の 内 容	助 成 額
1 2	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	学資貸与等	17,000
	(財) 沖縄市育英会	学資貸与	3,000
	(財) 南部振興会	学資貸与	3,000
	計		23,000
1 3	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	学資貸与等	15,000
	(財) 沖縄市育英会	学資貸与	3,000
	(財) 南部振興会	学資貸与	3,000
	計		21,000

累 計	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 昭和 58 年度～平成 13 年度	学資貸与等	508,000
	(財) 沖縄市育英会 昭和 58 年度～平成 13 年度	学資貸与	79,500
	(財) 南部振興会 昭和 59 年度～平成 13 年度	学資貸与	78,500
	計		666,000

注) 平成 13 年度は、交付決定額